

気候変動に対応した病害虫防除技術の開発

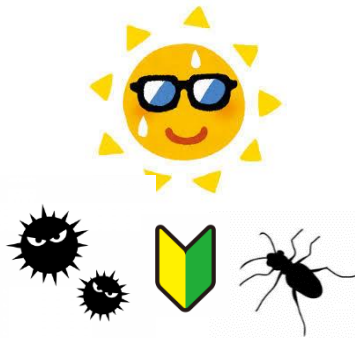
1 目的

地球温暖化等の気候変動に伴い、水稻等の作物病害虫の多発や生息域の拡大等が認められ、これまでに県内では問題にならなかった病害虫の被害拡大が懸念される。一方、有機農業や特別栽培など、化学合成農薬の使用を少なくした病害虫防除法が求められている。

そこで、温暖化の条件でも品質・収量が低下しない作物病害の防除技術を開発するとともに、温暖化の進行により多発が懸念される害虫のリスク評価と管理技術を確立する。

2 研究計画・試験方法等

温暖化の進行によりこれまで宮城県内で発生が少なかった病害虫の発生が増加している



例えば



そこで

温暖化条件下でも収量・品質が低下しない防除技術を開発する(病害)

気候変動により多発生が懸念される害虫に対してリスク評価と管理技術を確立する(虫害)

1) 病害

a 麦類赤かび病

防除回数及び防除体系による被害粒及びカビ毒濃度の変化

b イネ紋枯病

抗生物質剤による防除時期と防除回数の検討

2) 虫害

a 水田除草剤(中後期剤)によるアカスジカスミカメ被害抑制

中後期除草剤によりイヌホタルイの残草を防除することにより、アカスジカスミカメ被害を抑制する。

b クモヘリカメムシ発生地域における実態把握調査

県南地域の現地ほ場を調査し、クモヘリカメムシの発生要因となるノビエの発生状況を調査する。

c 大豆のチョウ目害虫に対して生物農薬を取り入れた防除体系の確立

オオタバコガを対象に生物農薬(BT剤)を用いた防除効果を試験する。

